

# 中高生における、学校外の居場所の新たな効用

## 橋渡し型人間関係が生むコミュニ／リア充

小原 一馬・川崎 志織

宇都宮大学教育学部教育実践紀要 第5号 別刷

2018年8月3日



# 中高生における、学校外の居場所の新たな効用<sup>†</sup>

## 橋渡し型人間関係が生むコミュカ／リア充

小原 一馬\*・川崎 志織\*\*

宇都宮大学教育学部\* \*\*

社会的な関係としての居場所の必要性について、これまで心理学の文脈で主に語られてきたのは、承認・受容・所属感の機能が中心であった。しかし現在、「居場所」には社会的により広い機能が求められるようになってきている。本稿では、中高生にとって学校外の居場所が、橋渡し型の人間関係としての働きを通じて、その積極性を高め、自己肯定感を高めるのではないかとという仮説の検証を行った。大学生を対象に、中高生時を振り返る内容のアンケートを行ったところ、承認の場としての居場所ではなく、新しい人間関係を広げるような居場所があったと感じている人は、有意に積極性と自己肯定感を高めていることがわかった。

キーワード：居場所、承認、自己肯定感、橋渡し型、弱い紐帯の強さ

### 問題関心

#### ① 居場所の語られ方、新聞において

この論文で示したいのは、学外の居場所がなぜ必要か、どのような居場所が必要なのかということである。

これまでに提唱された居場所の定義はさまざまで、論者によりその意味合いに広がりがあったが、一般における使用法については御旅屋(2012)が、心理学的概念としては原田・滝脇(2014)において一定のまとめがなされ、共通の理解ができあがろうとしつつあると言ってよさそうだ。

居場所という言葉はもともと、「あいつの居場所を教えてくれ」などというように、その人が物理的に「いるところ、いどころ」を示すものとして使われてきた(中島他 2007)。

しかし1992年文部省が不登校に関する報告書を出し、その中で学校が「心の居場所」の役割を果たす必要を提唱したことが一つの区切りとなって、それ以降徐々に人の心理的な必要性を満たす一定の社会的関係を与える空間としての意味合いで使用され

ることが多くなったようだ(中島他 2007、石本 2009)。

このような心理学的な意味での「居場所」という言葉の使用法が広がったきっかけとして専門家がしばしば挙げているのが、不登校児童生徒の親たちが1985年につくった「東京シューレ」というフリースクールである(住田2003)。こうしたフリースクールは、学校に「いられなくなった」子どもたちが「いることのできる場所」という意味での、文字通りの「居場所」としてつくられていた。しかしそれが「居場所」として機能するためには、単に物理的な空間があることでは不十分であって、そこに心理的な意味が求められたのは自明であろう。

それ以降、どのように居場所という概念が一般に使われてきたのかを御旅屋(2012)は朝日新聞のデータベースに基づき、三期に分けて整理した。はじめが1989年から1994年までであり、この時期の記事数は毎年20件後半で推移していたのが(「居場所」登場期)、1995年から1999年までに100件台へと急増(「居場所」急増期)、2000年以降は60件から150件の範囲で安定しつつ増減を繰り返している(「居場所」成熟期)。

御旅屋(2012)がこの三つの時期の記事の内容を精査したところ、それぞれの時期に関して次のような特徴が見られた。

登場期においては、居場所は「登校拒否／不登校」

<sup>†</sup> Kazuma KOHARA\*, Shiori KAWASAKI\*\*  
The New Utility of IBASHO (Psychological Place) — The effect of Bridging Network for Japanese High School Students  
Key Word: Weak ties

\*,\*\* School of Education, Utsunomiya University  
(連絡先: koharak@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

との関連で語られることが多かった。子どもたちの居場所がどこかにあることが前提であり、学校に居場所がないことによって問題が発生し、代わりにどこかの居場所を求めるというロジックが見いだされる。

一方、急増期から増え始めるのは、いじめや自殺、少年犯罪などの社会問題の原因論としての「居場所のなさ」であり、問題の範囲が「居場所がないことそれ自体」を超えて広がっていく。このような過程を経て、「居場所の確保」は社会全体としての「文化的目標」として共有されるようになって、現在につながる成熟期において、「居場所の確保」をいかに支援するのかが語られるようになる。急増期によく見られた社会問題の原因論としての記事の割合が減り、いかにその必要性に応えるかという対策の情報が多くなり、より多様な問題への処方箋となっていった。

## ② 居場所の語られ方、心理学的必要性

このような一般の社会的言説の展開に対して、居場所の心理学的必要性に関するアカデミックな議論は、上記の登場期のロジックを引き継いで展開していく。

原田・瀧脇（2014）は、それまでの議論における居場所の概念とそこに求められる機能が次のように他者との関わりのある社会的居場所と、それのない個人的居場所とに集約されることを示した。

### 社会的居場所——他者との関わりの中で自己を再確認する場

A. 承認的居場所（能力を発揮したり、他者の役に立ったりすることで、自己を価値あるものとして実感できる場）

B. 受容的居場所（他者に愛され、無条件でありのままの自己が受け入れられていることを実感できる場）

C. 所属的居場所（何らかの集団に所属していることを実感できる場）

### 個人的居場所——独りになって、自分を見つめ直したり、ストレス発散したり、リラックスしたりする場

a. 解放的居場所（現実社会から逃避し、エネルギーが補給される場）

### β. 内省的居場所（自己について内省を行い、自己を再構成する場）

さてここでポイントになるのは、こうした心理学的な居場所の捉え方によれば、社会的な居場所はそれ自体で完結しているという発想が見てとれることである。

人にとって必要な社会的居場所は「一つ」あれば十分であり、そこに人は「帰属し」、そこで「受容」されて「承認」されれば良い。またそうした社会的居場所とは別に、一人きりになれるような個人的居場所があればいいと考えられている。

このような考え方の背景には、こうした「居場所」の社会問題が、不登校問題と密接に結びつくかたちで捉えられてきたことがある。最初に述べたように、子どもたちの「居場所」の必要性を訴えはじめたのが、不登校児童生徒の保護者らであり、またそうした声に応じて、学校の側もまた子どもの「居場所」となりうるような改革を訴えたのが、文部省の学校不適応対策調査研究協力者会議の報告書であった。

そこにあるロジックは、学校が子どもたちの居場所として十分機能していないがゆえに不登校問題が生じ、そうした不登校問題に対処するために、①学校の居場所機能を回復するか、②不登校児童生徒に学校外の居場所を用意しなければならない、というものである。

こうしたロジックは、御旅屋（2012）が見出した登場期における「居場所」の語られ方と一致している。子どもたちには、「どこかに一つ」居場所が必要で、そうした居場所がなければ、大人が子どもたちや若者のために作ってやらなければいけない、という発想だ。

しかし、御旅屋（2012）が指摘するように、新聞における議論が成熟期に入ると、「居場所」には、より広い役割が期待されるようになっていった。そうした新たな方向性がより明瞭に表れるのが社会教育学の分野であった。

## ③ 居場所の語られ方、心理学的必要性を超えて

社会教育学の分野において、居場所は単に個人が社会に適応する上で、その心理学的必要性に応えるためだけのものではない。能動的に社会と関わり、社会を変えていく経路となりうるようなものだ。

そうした社会教育学の立場から、阿比留(2012)は、これまでの居場所論における居場所に二種類の類型を示し、その二つを総合するような見方を示している。第一の「受容的空間としての居場所」という概念は、前節に見た承認と受容、所属という三つの機能を持つ社会的居場所と、解放と内省という機能を持つ個人的居場所にあてはまるものだと考えられる。阿比留はこの「受容的空間としての居場所」という概念に加えて、「社会的空間・創造的空間としての居場所」という別の枠組みを示している。

社会的空間・創造的空間として「居場所」を捉えようとする動きは、「居場所」論と子ども・若者の参画論が結びつけられる中で、広く展開されており、学校外の「居場所」が受容的機能を果たしつつ、子ども・若者の自治を育み、活動に参加し、社会とのつながりを能動的に築いていく試行錯誤の可能な空間として捉えられている。(阿比留2012)。

そしてこうした「受容的空間としての居場所」と「社会的空間・創造的空間としての居場所」という概念を結びつける上で、空間論や身体論と関連付けながら関係性に着目することが有効であるとしている。

この社会と個人をつなぐ関係性を広げ、新しい社会の創造につなげていくうえで「居場所」の意義についての示唆は、居場所とは異なる現象を論じた社会学の議論から得ることができる。その第一が、学校内のいじめやスクールカーストの問題を論じている、社会学の研究だ。

#### ④ いじめ／スクールカーストの社会学的研究に基づく、学校外の居場所の必要性

日本のいじめ問題を研究する社会学者が、その処方箋として考えているのは、学校の閉ざされた人間関係からの解放である。そうした見方のもっとも典型的な例は内藤(2001)に見ることができる。

内藤(2001)は、日本のいじめが校内の閉ざされた社会空間で生じるその生成原理を中間集団全体主義として捉え、それを日本の学校制度と結び付けて捉えた。内藤は二宮(1995)を引用しつつ、世界の学校が、①若い人の生活をトータルに囲い込むことを期待されるタイプ(学校共同体型)、②もっぱら勉強を教えることを期待されるタイプ(学校教習所型)、③学校ではなく地域集団のほうで集団主義教

育をするタイプ(地域集団型)に分類され、日本が英米豪のアングロサクソン系および北欧圏とともに①に分類されることを示した。<sup>i</sup>(ちなみに②にはドイツやフランス、③にはロシアなど旧社会主義国が含まれる)。

森田らのいじめの国際比較研究が示すように(森田2001)、②や③の国でもいじめが起こらないわけではないが、それは異なったかたちを示すことになる。このような学校制度の内部で起こる日本のいじめに対し、内藤(2001)は、次のような政策提言を行っている。

- ①人々を狭い閉鎖空間に囲い込むマクロ条件を変えて、生活圏の規模と流動性を拡大すること
- ②公私を峻別し、こころや態度を問題にしない、客観的で普遍的なルールによる支配

前者は、学校外に人間関係を広げることで、校内の人間関係への依存を減らすことを意味しており、後者は、個人の自由の範囲を広げることを意味している。

これは言い換えれば、学校の外にも、学校外に居場所を広げることを意味する。学校に居場所がないから、他につくるのではなく、はじめから学校の内外に広く居場所を設けていくことを意味する。

もうひとつの問題がスクールカーストだ。スクールカーストの問題については、小原・平山(2018)で論じたのでここでは詳しく繰り返さないが、学校内の人間関係がグループに分断され、成績などは異なる別の原理によって、そのグループ間に権力の上下関係が生成される現象である。そこで劣位におかれた子どもたちは、しばしば屈辱的な目にさらされており(鈴木2012)、中高時にこうしたスクールカースト環境を経験したものは、大学においても自己肯定感が低くなることがわかっている(小原・平山2018)。

こうしたスクールカーストの問題も、人間関係の閉鎖性によりもたらされていると考えられている。そもそもスクールカーストというものの自体が、グループ間の交流が妨げられることによって生じるものであるし(小原・平山2018)、そうした校内の人間関係から逃げ出せないことが、上位カーストの権力の源泉となっているからだ(鈴木2012)。

もう一つ重要な問題として、こうしたスクールカーストは本人や教師を含めた周囲のものに、その

積極性／消極性の反映として捉えられているということがある（小原・平山2018）。スクールカーストで上位に位置するものは、教師もふくめ、誰とでも自由に気兼ねなく話しかけることができるのに対し、下位に位置するものにはそのようなことは許されない。下位のものがそのような態度を見せれば、上位のものから制裁を浴びることになるからだ。そんな制裁を受けたりしないよう、下位のものを目立たないように細心の注意を払って生活をするようになるが、そうしたあり方は、もともと消極的であるように周りには見られがちだし、本人さえ、そうした場へ適応していたのに過ぎないのを、それが自分の本来の性格だと思ひ込みがちになる。その結果、子どもたちは自分のおかれた位置にふさわしい性格を演じながらも、その性格を心に刻み込まれ、スクールカーストの社会構造は安定化することになる。実際、中高時に校内で低い地位におかれていた者は、大学生になってもまだなかなか自信を持ちにくいことがわかっている（小原・平山2018）。言い換えれば、低いスクールカーストは自己肯定感と積極性を下げ、それがスクールカーストを正当化し、その再生産を助けてしまうということになる。

このように、スクールカーストの構造にいったん捉えられるとそこから個人の努力で逃げ出すことには大変な困難がある。校内の状況を変えようとすれば、自分の地位を危険にさらすことになるし、その状況に適応しようとすれば、その地位にふさわしい性格を内面化させられてしまうからだ。

それではどうしたら良いのか。鈴木（2012）は、現在スクールカーストに苦しんでいるものに次のような三つのアドバイスを送っている。第一は未来に目を向けること。現在のような人間関係がずっと続くわけではなく、卒業によっていったんリセットされることを意識しておくことだ。第二がその学校外への人間関係の拡大であり、第三が社会的な人間関係からの一時退却である。

第二の方策について、鈴木（2012）は次のように述べている。

二つ目の方法は、学校とは違う評価をする場所にも行ってみることです。「スクールカースト」に対するもやもやした感情は、何によって決められているかわからないのに、勝手に「上」や「下」に位置づけられてしまうというところにあります。学校の中にある価値観は絶対ではあ

りませんし、じつはもっと単純な評価でできている場所がいっぱいあります。たとえば塾。特に進学塾。進学塾は目的の高校へ、あるいは大学へ行くために一生懸命勉強するところです。目的がはっきりしているところなら、評価の軸はある程度決まった方向に向く可能性が高いです。嫌なことがあるなら自由にやめていいですし、いくらでも代わりの場所があります。学校に行くか、行かないかの二択ではなく、別の場所に行ってみるといふ選択肢を単純に増やしてみるといいでしょう。そして、そっちのほうの居心地がよければ、学校なんて行かなくてもいいと思います。学校はもはやそれほど強制されて行くような重要な場所ではなくなっていると思います。

ここで鈴木が重視しているのは、学校内の価値観の相対化だ。このような効果が学外の居場所にはあるのではないかと鈴木は考えている。でも期待される効果は価値観の相対化だけではない。学校以外にも居場所があれば、学校で失った自尊心を回復できるかもしれない。また学校とは違う自分になることにより、スクールカーストの地位に基づく性格をそのまま内面化するのではなく、そこで意識的に演じられた一つの役割（キャラ）にしてしまうこともできるかもしれない。それは、浅野らが論じている、若者の新たなアイデンティティの在り方の方向性とされる、多元的自己の在り方とより親和的なものとなるだろうし（浅野2013）、閉ざされた人間関係を広げることができれば、いろいろな人とつながるためのコミュニケーション能力も高めることができるだろう。

また学校外に居場所があれば、学内での理不尽な権力に対して、恐怖でおのっているだけではなく、抵抗もしやすくなるということも考えられる。学校外に人間関係さえあれば、校内の人間関係への依存も小さくなるからだ。上位の人間に逆らってハブられても、学校外に友達が別にちゃんといれば、それほど恐れるほどのことでもない。グループからの排除＝世界の終わりというわけではなくなる。

まとめると、いじめられたり、低いカーストにおかれたりしても、学外の居場所のおかげで自己肯定感や積極性の低下が抑えられれば、そこから始まる悪循環を防ぐことができるのではないかということです。

⑤ ジンメルの個性化の理論、フィッシャーの下位文化理論、グラノヴェッターの弱い紐帯、パットナムらの橋渡し型ソーシャル・キャピタル

このように、いじめやスクールカーストを研究する社会学者が「学校外の居場所」に期待する役割は、学校の代替としての承認や受容、帰属の場というものではなく、学校の外に人間関係を広げることによって、特定の組織や人間関係への依存を低め、コミュニケーション能力を広げていくことにある。

社会学者のこうした発想は、古典社会学の祖の一人、ジンメルにまで遡ることができる。ジンメルは近代や都市の人々の個性化を次のように説明する。前近代においては、人は集団に同心円的に所属しているだけだったが、近代以降、人は複数の異なる集団に同時に所属するようになると、個人は個々の社会への依存を減らし、所属の組み合わせによって、個性化していくという。

このようなジンメルのアイデアを受け継いで発展させていったのが、アメリカの都市社会学者たちだった。フィッシャーは、都市の住人がしばしば因習にとらわれない革新的な考え方をしがちで、地方の住人がより保守的となる理由として、次のような仮説を立てた（フィッシャー 2012）。

人は、つきあう友人によって自分の趣味や思想信条を支えていくことができる。新しい考え方を持っていた時、それに共感してくれる十分な数の仲間がいれば、そうした考えを保つことができるが、そうでなければまわりに妥協しなければいけない。

都市には人がたくさんいるので、変わった考え方であっても、同じような考え方の人を見つけやすい。逆に地方では、変わった考え方を持ったままだと、なかなか友人を見つけることができないので、どうしても一般的な考え方に妥協せざるをえなくなる。

そのため、都市では変わった考え方を持つ人たちのサークルが広がり、サブカルチャー（下位文化）として定着しやすいが、地方ではそうした考えの人は埋もれてしまい、新しい文化を育てることが難しい。ゆえに、都市の人は比較的革新的な考えを持つ人の割合が高くなり、地方の人はより保守的になるのではないか。

この下位文化理論は、都市社会学の中で現在も大きな影響力を保ち、そこでの仮説のいくつかは、日本でも実際に検証されている（赤枝 2015 など）。この理論を、学校外の居場所に関して応用するなら、

子どもたちは学校の中だけでなく、その外に人間関係を広げることによって、自分がもともと志向するような趣味、思想信条の人々と選択的に交わることができるということを意味することになる。

一方、社会における関係性を重視するジンメルの形式社会学のアイデアを引き継ぎ発展させていったのが、コールマンらのネットワーク理論であった。ネットワーク理論は、特定の社会のあり方を、その中の一人一人の個人間の関係のあり方を調べることによって理解することを目指している。このネットワーク理論の実証的な成果として特に有名なのが、グラノヴェッターの「弱い紐帯の強さ」である（グラノヴェッター 1998）。グラノヴェッターは、アメリカで仕事を探している人が、特に有益な情報（おいしい仕事に関する情報）を、どのような経路で手に入れたのかを調べたところ、日常的に接している人からよりも、滅多に会わないような人から「偶然」得ることが多いことを発見した。この滅多に会わない人との関係が「弱い紐帯」であり、その価値をグラノヴェッターは「強さ」として表現している。なぜ「弱い紐帯が強い」というようなことが生じるのか。それは、日常会うような人との関係が互いに重複し、閉じている傾向があるのに対し、滅多に会わない人との関係が、そうした閉じた関係の外へとつながっていることが多いからである。つまり、閉じた関係の中の情報は、わざわざ他の人から聞かなくても自分でも知っているようなものになりがちであるのに対し、閉じた人間関係の外からやってくる情報は目新しいものになりがちだということである。弱い紐帯ではあっても、そうした紐帯をどれだけ持っているかが、良い転職につながる切り札となるのである。

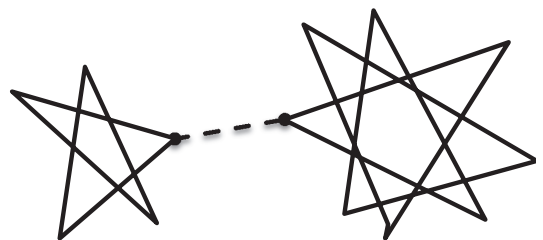


図1 弱い紐帯（図の点線）の強さ 模式図

こうした「弱い紐帯」の概念を発展させたのが、パットナムらである（パットナム 2001）。

パットナムは社会における信頼や互酬性の規範、個人間・集団間のネットワークの広がり、その社会が持つソーシャル・キャピタルとして表現し、その「量」によって、その社会における協調行動の多寡が予測できるとした。特にネットワークのうち、地位の上下に沿った関係を垂直的、地位の上下を伴わない関係を水平的として、水平的なネットワークの広がり、特に重要だと考えた。

ソーシャルキャピタルの研究者たちはさらに、こうしたネットワークのうち、集団の内側に向かう求心的な方向性のつながりを結束型、遠心的な方向性のつながりを橋渡し型と分類した (Gittell and Vidal 1998)。前者はグラノヴェッターの強い紐帯に対応し、後者が弱い紐帯に対応している。垂直型のネットワークは結束型となり、水平型の一部は結束型、一部は橋渡し型となる。

結束型の人間関係は、文字通り集団の強い結束を生み出すが、橋渡し型のつながりをともなわない場合、その集団は排他的・孤立的となり、集団内の人間関係も因習的になりがちである。

学校でのいじめやスクールカーストの問題についても、これと同じような考え方ができるのではないか。つまり、内部だけのコミュニケーションだけでなく、外部とのコミュニケーションの広がりによって、その問題を解決することができるのではないか、という考え方が可能となる。

## ⑥ 日本社会論とのつながり——中根のタテ社会構造論と、山岸の信頼の解き放ち理論

こうしたジンメルらの考えと共通するようなアイデアにもとづき社会の比較を行って、日本社会の基本的な性格をうかびあがらせてきた一連の研究が存在する。

その一つの代表が日本論の古典ともいえる研究、中根千枝の『タテ社会の人間関係』である (中根1967)。中根は、同じ社会階層に属するというだけでは、新たなヨコの人間関係がなかなか広がっていかないことこそが、日本とそれ以外の社会(ヨーロッパ、インド、中国など)との基本的な社会構造の違いを生んでいると論じた。タテ型、ヨコ型の人間関係は、パットナムらの水平型、垂直型のネットワークという考え方や、結束型、橋渡し型という考え方とほぼパラレルと考えてよいだろう。

このような日本社会論の現代版といえるのが、山

岸の信頼の解き放ち理論である (山岸1999)。山岸は社会心理学の実験によって、日本人よりもアメリカ人のほうが、相手に対する情報が何もないときのデフォルトの信頼が高いことを明らかにした。こうした事実に基づき、すでにできあがっている人間関係のうちにとじこもりがちな日本社会のありかたを「安心社会」、新たな人間関係の構築に積極的なアメリカ社会のあり方を「信頼社会」と呼び、今後予想される流動化の時代において、アメリカ人的な人付き合いのあり方が日本でも求められるようになるとしている (山岸1999)。こうした彼の理論は、グラノヴェッターの弱い紐帯の強さの効果に関する日米比較を行った渡辺の研究において、別の形で実証されているともいえるかもしれない (渡辺2014)。渡辺は1985年と2002年に東京で男性の労働市場調査を行い、1985年には強い紐帯を活用した人の方がより年取が高い傾向が見られたが、2002年には逆に弱い紐帯を用いた方が有利になっていることを見出している。山岸が予想したように、日本もすでにアメリカ型の社会に近づいていることをうかがわせる結果である。

学校外の居場所の形成は、このような社会変革を加速させるという意味も持っている。

## 仮説

以上の先行研究より、次のような仮説が立てられる。

まず中高で、どのような地位につくかは、その人の性格によってある程度決まり、またその地位は、その後の性格に影響を与えることが知られている (小原・平山2018)。そして、学内でより低い地位におかれた人は、自己肯定感が低くなり、より消極的にふるまうことが予想される。スクールカーストに関する先行研究は、このような循環を通じて、スクールカースト構造が安定化することを示している。ではどうしたら良いのか？

学外に居場所を持つことにより、そうしたネガティブな影響を防ぐことができるのではないか。結果的に

① 学校外に居場所を持つことは、自己肯定感を高めるのではないか？

② 学校外に居場所を持つことによって、学校内でより積極的に振る舞えるのではないか？



また、居場所に関する心理学の先行研究から

A 学校外の居場所が上記の効果を発揮する上で必要なのは、子どもたちがそこでの居場所に承認、受容、帰属の感覚がある時ではないか？

一方、ジンメルらの社会学的な理論からは

B 学校外の居場所が上記の効果を発揮する上で必要なのは、子どもたちがそこでの居場所を通じて、新たな人間関係を広げていける時ではないか？

これらの仮説①、②、A、Bの検証を行う。

## 方法

調査は宇都宮大学教育学部において、必修のクラス授業を用いアンケートを配布することで行った。アンケートの本文は川崎(2018)を参照。本稿は川崎(2018)のデータの再分析に基づいている。アンケートの調査時期は2017年11月下旬～12月上旬。

アンケートの回答者は、教育学部1年生146名(全173名)、2年生104名(全172名)、3年生63名(全216名)であった。

用いた設問は以下の通り

4【中学校のクラス】でのあなたについてお聞きします

5【高校のクラス】でのあなたについてお聞きします (以下の共通の設問)

- ア、人と話すことが苦手だった
- イ、小さいことを気にしていた
- ウ、周囲になじめなかった
- エ、自分の意見は言うほうだった
- オ、よく先生に注意されていた
- カ、自信がなくて落ち込むことがよくあった
- キ、仲間はずれをしたことがあった
- ク、いつも同じ人と話をしていた
- ケ、学校での人間関係が失敗しないよう、強く心にかけていた
- コ、クラスでは人気がある方だった

6 小学校～高校時代の学校の環境についてお聞きします

(小中高それぞれについて回答、今回は中高の回答のみ利用)

①スクールカーストはありましたか？

②①で1または2と答えた方にお聞きします。自分の所属するグループは、クラスでどの位置にいると感じていましたか？(⇒高さの選択肢)

③学校で、自分らしく振舞えないと感じることはありましたか？

7 小学校～高校時代の経験についてお聞きします

- (1) 学校と家の他に、居場所はありましたか
- (2) ⇒あったという人に
  - ①初対面の人と出会う機会があった
  - ②いつも同じメンバーといることが多かった
  - ③もし嫌になったらすぐやめるか続けるかは自分の自由にできた
  - ④自分から積極的に人に話かけることができた
  - ⑤学校のグループにいないような人と仲良くなることができた
  - ⑥チームワークを大切にできる場所だった
  - ⑦人間関係は、学校の中だけでなく、居場所にもあると安心することがあった
  - ⑧仲間や大人から褒められたり、認められたりすることがあった
  - ⑨学校よりも明るい、積極的、自信が持てるなど生き生きとした自分だった
  - ⑩役職についたり、リーダーシップを発揮したりする機会があった

## 分析

設問4、5のア～コおよび6について、探索的因子分析を行う。スクリープロットにより、二因子を選択、プロマックス回転を行った。共通性の低かった設問(0.1未満)を削除。

累積寄与率は30.0%だった。

ここから、自己肯定感の因子(因子1)、積極性の因子(因子2)(因子間の相関は0.40)

を見出した。

これに基づいて、設問4、5のア、イ、ウ、カ、設問6③の設問への回答の点数を合計し、中学、高校それぞれの自己肯定感尺度を作成した。クロンバックの $\alpha$ を計算したところ、どちらにおいても設問6③を除いた方が値が上がった(中学 0.65、高校0.61)ので削除した。

積極性の因子についても、設問4、5のエ、コの

表1 中学校・高校時の、ふるまい/性格の因子分析 パターン行列

	因子1	因子2
中カ 自信ない	0.76	
中イ 小心	0.73	-0.11
高イ 小心	0.70	
高カ 自信ない	0.68	
中ア 話苦手	0.34	0.30
中③ 自分らしく振舞えない	0.27	0.16
中ウ なじめない	0.24	0.23
高エ 積極的意見	0.17	-0.64
中エ 積極的意見		-0.60
高コ 人気	-0.18	-0.52
高ク 同じ人と話		0.41
中ク 同じ人と話		0.41
中コ 人気	-0.33	-0.40
高③ 自分らしく振舞えない	0.16	0.29
高ウ なじめない	0.15	0.27

(因子負荷量が0.1未満については空欄とした)。

合計から、ア、クを引いたものを作成し、中学、高校それぞれの積極性尺度を作成した(高校ではアは相関が小さいため、含めなかった)。クロンバックの $\alpha$ は中学で0.57、高校では変数を減らしたこともあり0.47となった。

学校外の居場所に関しても同様に因子分析を行う(居場所があった人だけについて)。スクリープロットにより二因子を選択、プロマックス回転を行った(累積寄与率29.6%)。

表2 学校外居場所の性格の因子分析 パターン行列

	因子1	因子2
居場所⑦ 安心	0.92	-0.20
居場所⑧ 認められる	0.55	0.14
居場所⑥ チームワーク	0.55	
居場所⑨ 自信	0.53	
居場所⑩ 役職	0.36	0.25
居場所④ 積極的に話しかけ	0.33	0.27
居場所⑤ 学校と違うタイプ	0.33	0.32
居場所② 同じメンバー	0.24	-0.49
居場所① 初対面	0.17	0.40
居場所③ 自由にやめられる		0.11

(因子負荷量が0.1未満については空欄とした)。

ここから、承認の因子(因子1)、橋渡しの因子(因子2)(因子間の相関は0.36)

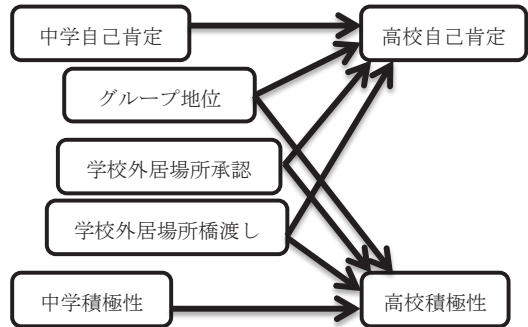
を見出した。

これに基づいて、これらの居場所がなかった場合はそれぞれの設問の最低点とした上で(②については、逆転項目と捉え最高点とする)、設問⑥~⑨の回答の得点を合計し、学校外の居場所の承認尺度を作成した。クロンバックの $\alpha$ は0.90だった。

また設問7①に⑤を足し②の得点を引いたものを計算し、学校外の居場所の橋渡し尺度を作成した。クロンバックの $\alpha$ は0.63だった。

これらの指標に基づいて次のようなモデルを作成し、重回帰分析によって検証を行った。

図2 学校外居場所の高校生活への影響モデル



重回帰分析の結果、次のようなことがわかった。従属変数に、高校での自己肯定感を設定した際、上記のモデルに基づいてステップワイズ法を用いた時、次のようなモデルが採用された(修正後の $R^2 = 0.34$ )

表3 高校時の自己肯定感の重回帰分析

	B	Std. Error	Beta	t	Sig.
定数	2.54	0.29		8.71	0.00
中学自己肯定感	0.39	0.04	0.47	9.72	0.00
高 グループ地位	0.23	0.05	0.22	4.41	0.00
学校外居場所 橋渡し	0.13	0.05	0.14	2.84	0.01

学校外居場所の承認尺度は有意の影響を与えていなかった。

同様に、従属変数に高校での積極性を設定した際、上記のモデルに基づいてステップワイズ法を用いた

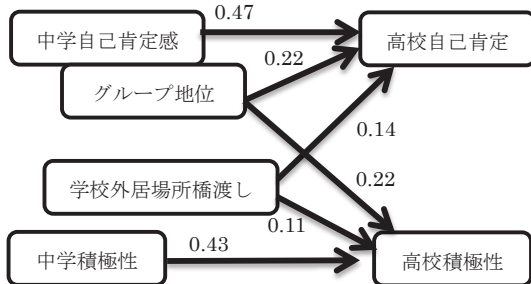
表4 高校時の積極性の重回帰分析

	B	Std. Error	Beta	t	Sig.
定数	1.83	0.11		17.00	0.00
中学積極性	0.38	0.04	0.43	8.63	0.00
高 グループ地位	0.31	0.07	0.22	4.34	0.00
学校外居場所 橋渡し	0.14	0.06	0.11	2.23	0.03

時、次のようなモデルが採用された（修正後のR2 = 0.30）

この二つの重回帰分析の結果をまとめたのが下の図である。

図3 学校外居場所の高校生活への影響(重回帰分析結果)



学校外居場所の承認尺度は有意の影響を与えていなかった。

なおこの図の変数に加えて、スクールカーストの有無も独立変数の候補に加えて計算を行ったが、有意の効果を与えていなかった。

### 考察

これまでの居場所研究において、居場所に求められる機能として主に取り上げられてきたのは、広い意味での承認（承認、受容、所属感）の機能であったが、今回の調査で、承認の場としての居場所が学校外にあることは、高校生の積極性を上げたり、その自己肯定感を高めたりする上で、効果が認められないことがわかった。

高校生の積極性を上げ、自己肯定感を高める上で必要な種類の居場所は、承認の場ではなく、学校内ではなかなか出会えないような、新たな種類の友人との出会いの場であり、いつも同じメンバーでつるむのではなく、初対面の人との出会いの機会があるような場所であるということがわかった。パットナムらの言う、橋渡し型の人間関係を育ててくれるような場である。学校外にそうした種類の居場所さえあれば、たとえ中学のスクールカーストで下位にあったとしても、高校ではそのネガティブな影響を引きずらなくてもすみやすいことが示されたといっていだろう。低い地位が、自信のない消極的なふるまいを生み、自信のない消極的なふるまいがまた低い地位を正当化するという悪循環を緩和することができるのだ。

本論文では詳しく取り上げることができなかったが、このアンケート調査と並行して行われた大学生へのインタビューでも上記のことが示唆されている（川崎 2018）。大学生の実感としても、人としての成長を促すのは、多様な考え方が許容される場において、自分の意見を積極的に表現することが可能な場であり、意見や考え方の異なる人と議論をしたり、共同作業したりする場であった。多数派の意見が押し通されてしまい、一人一人の異なる意見が尊重されないような場は窮屈だし、かといって自分と似たような考えの人たちだけで固まるのは、居心地がよく楽ではあるが、成長にはつながらないと感じられている。こうした彼らの実感は、ちょうどそのまま社会教育学の研究者が必要と考える、創造的な空間としての居場所と軌を一にする。

もちろんだからといって、その人のあるがままを受け入れ、学校では発揮されないような別種の能力を認めてもらえるようなそうした受容や承認の場が不要だというわけではない。それらは、幸せな高校時代を送る上で必要なものであるだろう。しかし、その後の人生の幅を広げていく上で求められるのは、それとはまた別種の場であることを、今回の調査結果は示唆している。

### 参考文献

- 赤枝尚樹 2015『現代日本における都市メカニズム：都市の計量社会学』ミネルヴァ書房
- 浅野智彦 2013『「若者」とは誰か——アイデンティティの30年』河出書房新社
- 阿比留久美 2012「第二章「居場所」の批判的検討」田中治彦・萩原健次郎編著『若者の居場所と参加』東洋館出版社、35-51
- 石本雄真 2009「居場所概念の普及およびその研究と課題」神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要 3（1）、93-100
- 御旅屋達 2012「子ども・若者をめぐる社会問題としての「居場所のなさ」——新聞記事における「居場所」言説の分析から」年報社会学論集（25）、13-24.
- 川崎志織 2018「幅広い人間関係や所属集団を持つことの必要性について—幼児期の仲間集団・高校までの学校外の居場所・大学の環境と課外活動の観点から」宇

- 都宮大学教育学部卒業論文  
<http://www.edu.utsunomiya-u.ac.jp/sociology/2018kawasaki.pdf>
- グラノヴェター, M. 1998『転職——ネットワークとキャリアの研究』 ミネルヴァ書房
- 小原一馬, 平山愛理 2018「大学生における、中高時のスクールカースト経験の長期的影響」宇都宮大学教育学部研究紀要(68), 105-120
- 鈴木翔 2012『教室内(スクール)カースト』 光文社
- 住田正樹 2003「子どもたちの「居場所」と対人的世界」住田・南編『子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在』,九州大学出版会, 3-14
- 内藤朝雄 2001『いじめの社会理論—その生態学的秩序の生成と解体』 柏書房
- 中島喜代子, 廣出円, 小長井明美 2007「「居場所」概念の検討」三重大学教育学部研究紀要 58, 77-97
- 中根千枝 1967『タテ社会の人間関係——単一社会の理論』 講談社
- 二宮皓 1995『世界の学校—比較教育文化論の視点にたって』 福村出版
- パットナム, R.D. 2001『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』 NTT出版
- 原田克巳, 滝脇裕哉 2014「居場所概念の再構成と居場所尺度の作成」 金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要(6), 119-134
- フィッシャー, C. 2012「13. アーバニズムの下位文化理論に向かって」森岡清志編『都市社会学セレクションⅡ 都市空間と都市コミュニティ』日本評論社, 127-164
- 森田洋司 2001『いじめの国際比較研究』金子書房
- 山岸俊男 1999『安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方』中央公論新社
- 渡辺深 2014『転職の社会学—人と仕事のソーシャル・ネットワーク』 ミネルヴァ書房
- Gittell, R. and Vidal, A. 1998. *Community organizing: Building social capital as a development strategy*. Sage Publications

## 註

<sup>i</sup> もとの二宮の分類では①は英米型、②は大陸型、③は社会主義型となっていた。内藤は地域軍団型と記しているが、ここでは地域集団としておく。

平成30年3月30日 受理



**The New Utility of IBASHO (Psychological Place)——  
The effect of Bridging Network for Japanese High School  
Students**

**Kazuma KOHARA, Shiori KAWASAKI**